

Contents *****

特集：貿易戦争時代の日本の選択	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Donald Trump: foreign policy showman” 「外交ショーマン、トランプ」	7p
＜From the Editor＞ 米民主党側の情勢	8p

特集：貿易戦争時代の日本の選択

先週末は大阪 G20 首脳会議が行われ、注目の米中首脳会談も行われました。勢い余って第3次米朝首脳会談まで実現してしまい、「トランプ劇場」はあいかわらずの賑わいぶりです。他方、米中貿易戦争は「一時休戦」となったとはいえ、問題解決には程遠い状態。「8月合意」が噂される日米経済協議も気になるようです。

さらに G20 閉幕直後の今週 7 月 1 日、日本政府は対韓国輸出規制を公表しました。今度は日韓間で貿易戦争が始まりそうです。「自由でルールに基づく国際秩序」という理想が形骸化し、国家間の「力と力」が衝突する時代において、日本はどんな形で通商問題に対処していくべきなのでしょう。

●最初から期待薄だった米中首脳会談

大阪 G20 会議の正式メンバーは 19 カ国+EU 代表である。二国間会議だけで $19 \times 18 = 342$ 通りの組み合わせが成立する。さらに招待国（4 か国）や地域代表国（4 か国）、国際機関のトップ 9 人も入るので、合計すると途方もない数になってしまう。G20 の貴重な空き時間を使って、「誰と会って誰と会わないか」は高度な政治的判断と言えよう。

議長国である日本の安倍首相は、G20 メンバーのうち仏、EU、印、亜、豪、中、独、英、米、インドネシア、南ア、伯、ロ、サウジ、トルコの 15 か国と首脳会談を行っている。それ以外にもセネガル（NEPAD 議長国）、エジプト（AU 議長国）、シンガポール（招待国）、スペイン（招待国）、タイ（ASEAN 議長国）、さらに国連のグテレス事務総長と会談している。個別の夕食会は 3 件（仏、中、トルコ）、昼食会も 2 件（EU、サウジ）、さらには「立ち話」5 件も含む。とにかく効率よく時間を使ったことが窺える。

と、これだけ大勢の首脳に会っていることを考えれば、日韓首脳会議が行われなかったことはいかにも異例であった。そのことが、今週の輸出規制問題の伏線となっている。

さて、そんな中で米国のトランプ大統領はどのような日程になっていたのか。ホワイトハウス付きの同行記者が本番直前にツイートしたものを以下、ご紹介しよう¹。

○Trump's G20 lineup:

June 27:

Australia's Morrison

June 28:

8:30a, Japan's Abe

9:15a, Abe and India's Modi

9:35a, Modi

10:15a, Germany's Merkel

2p, Russia's Putin

3:30p, Brazil's Bolsonaro

June 29:

8:15a, Saudi Arabia's MbS

11:30a, China's Xi

1:05p, Turkey's Erdogan.

初日はモリソン首相（豪）。2日目は安倍首相、安倍とモディ首相（日印）、モディ、メルケル首相（独）、プーチン大統領（ロ）、ボルサナーロ大統領（伯）、そして最終日はサルマン皇太子（サウジ）、習近平主席（中）、エルドアン大統領（トルコ）となる。

これを見ると、米中首脳会談の時間が意外と短いことに気がつく。ランチの時間帯の1時間半、もしも協議が紛糾したら、エルドアン大統領を待たせることになる。協議が進展する期待があるのなら、次の予定はなるべく空けておくはずである。この日程だけで、**「米国側は今回、中国に多くを期待していない」**と想像がつくところである。

中国側の立場になってみると、6月には香港における「逃亡犯条例反対デモ」がどんどん拡大し、「通商問題どころではない」状態になっていた。**人口が750万人の香港で、6月16日には200万人デモが行われている**。これでは「香港の一国二制度は成功しており、不満がある人はごく一部」という従来の説明はどうみても破綻している。

さらに香港情勢には台湾が注目している。一時は、民進党からの再選出馬もおぼつかなかった蔡英文総統の支持率が急回復してきた。逆に国民党の候補者は、香港情勢について歯切れが悪くなっている。さらに7月11日から蔡英文総統はカリブ海4か国を歴訪し、その前後にトランジットで米国に宿泊するという。中国にとっては、これも看過しがたいリスクイベントとなる。果たして10月1日の建国70周年記念日を、習近平体制は盤石の態勢で迎えることができるのか。夏の「北戴河会議」辺りで、いかにも一波乱ありそうだ。

これでは通商問題どころではない。**中国側は「貿易戦争は持久戦やむなし」の覚悟を固めている**のであろう。逆にトランプ大統領は、景気や株価を意識せざるを得ない。となれば、どちらがより多く歩み寄るかは自明であった。

¹ @JenniferJJacobs White House reporter for Bloomberg.

●困ったときは「トランプ劇場」で

トランプ大統領は当初、第4弾の追加制裁関税（3000億ドル×25%）を構えて中国側に譲歩を迫っていた。しかし対中輸入の「残り全部」の品目には、携帯電話やノートパソコンなどのハイテク製品から、家具や玩具、スポーツ用品といった日常製品までを含むので、米国経済にとっての影響が大き過ぎる。最初から単なる「脅し」であって、これを引っ込めたのは当然であろう。

逆にファーウェイ制裁を緩和するという決断は、大きな譲歩に見えるが実はそうでもない。米商務省が5月16日に同社をエンティティリストに加えたのは、大統領令によるものだから元に戻すことは簡単である。しかし昨年夏に超党派で成立した「国防授權法」に沿って、ファーウェイ社が安全保障上の脅威と認定されれば、当然、制裁は加えられる。

対中強硬派のマルコ・ルビオ上院議員は、6月29日に「トランプ大統領がファーウェイ規制を外すのであれば、われわれが法律で戻さなければならない。大統領拒否権が使えない多数（=3分の2以上）で成立するだろう」とツイートしている。議会の方が政権よりも「反中」になっている。今や中国から見て、いちばん味方になってくれそうなのがトランプ大統領、ということになるのではないか。

かくして米中通商摩擦はいったん休戦となったが、昨年12月のブエノスアイレス会談と違って、「次の締め切り」が示されていない。いずれライトハイザー代表と劉鶴副首相との閣僚級協議が再開されるだろうが、それはいつ頃になるのか。かかる不透明性は、ビジネス関係者にとってはまことに始末が悪い。

トランプ大統領はここで得意のサプライズを仕掛けた。大国の首脳ともあろうものが、ツイッターで「これから韓国に行くんだけど、今からお前、出てこれない？」と金正恩委員長に会談を呼びかけたのである。メールか電話で打診すればよいものを、ツイートしたことでトランプ氏の全世界6165万人のフォロワーが固唾をのんで見守ることとなった。

「トランプ劇場」には実は一定の法則がある。それは「自分に注目が集まった時に、意外な行動に打って出る」というもので、今回もその典型だった。米中首脳会談で脚光を浴びているときに、惜しげもなく次のネタを振る。目先を変えることで3つの効果がある。それは、①次の行動がますます注目される、②メディアや視聴者が思考停止状態になる、③その前のことも忘れられる、である。習近平主席とのディールは、いかにも宥和的で中途半端なものであったが、事後の検証は不十分なものになった。今年2月のハノイ会談で停止していた米朝協議が、なぜこのタイミングで再開されるのかも深く追及されなかった。

ちょうど1年前の6月にも、同様なトランプ劇場が展開されている。それは①シャルルボワG7サミットでメルケル首相と大喧嘩（6/8-9）→②シンガポールで第1回の米朝首脳会談（6/12）→③対中制裁関税第1弾500億ドルを公表（6/15）である。メディアや視聴者というものは、目先を変えれば前のことは忘れてしまう。彼らは浮気性だし、記憶容量も多くはない。元天才テレビマンのトランプ氏は、そのことを熟知しているのである。

●不穏なり、日米経済協議

今回の G20 では、4月のワシントン、5月の東京に続いて、「3カ月連続の日米首脳会談」も行われた。ご両人が何を話しているのか気になるところだが、今回、安倍首相がトランプ大統領に渡したという 1 枚紙のパワポ資料がリークされている²。



「この1か月間で、日本は新たに5件の対米投資を決めた」と書かれていて、しかも5件の所在地はミシガン州、ケンタッキー州、テネシー州×2、アラバマ州である。2020年選挙における重点州ばかりだし、書類嫌いのトランプ氏に1枚の「ポンチ絵」を渡したところも技能賞であろう。たぶんホワイトハウス高官は、「日本はトランプ対策をここまでやっている!」ことに感心して、記者に配布したのではないだろうか。

逆に言えば、日米経済協議がかなり進んでいることの証拠物件といえるかもしれない。以前にトランプ大統領が言っていた通り、「8月が山場」というのはたぶんその通りなのだろう。再選戦略のためには、日本から農産物で譲歩を得なければならず、それも急がなければならない。逆に日本側は自動車を守ることが最優先課題で、「農産物をカードにして自動車を守る」というわが国通商政策史における「奇観」が生じつつある。

2018年度の貿易統計を見ると、対米輸出は15.6兆円、輸入は9.1兆円であいもかわらず巨額の対米黒字がある。それでも輸入は前年比11.2%も伸びており（輸出は2.9%増）、内訳をみると航空機やエネルギー関連が増えている。F35戦闘機から原油やLNG、果てはLPGまで米国からの輸入を増やし、少しでも対米黒字を減らそうとした形跡が窺える。

その中で肉類の輸入は年間4240億円にすぎず、逆に自動車輸出は4.6兆円（177万台）もある。牛肉とクルマでは、所詮は「衆寡敵せず」なのだ。ちなみに、日本の対米自動車輸入はわずか877億円（1.8万台）であり、台数から言えばほぼ100対1である。トランプ大統領がこの数字を知れば、確実に不機嫌になるであろう。

² <https://twitter.com/DavidNakamura/status/1144413851342868480> ワシントンポスト紙のDavid Nakamura記者によれば、ホワイトハウス高官が記者団に配ったとのこと。

ここから先は筆者の想像だが、日米経済協議を早期に決着させるためには、以下のような線が「落としどころ」であろう。

1. 農産物で「実質 TPP 並み」まで関税を引き下げる。ただし本当に TPP と同じにしてしまうと、離脱を決めたトランプ大統領のメンツがつぶれるので、わざと少しだけ変えておく。米国側はこれを「TPP 以上の条件を獲得した！」と国内向けに宣伝し、日本側は「実質的には TPP と同じです」と説明する。
2. 自動車は、米国側の現行の 2.5% の関税を温存する。その結果、米国側は失うものがないということで、議会を通さずに行政協定として処理することができる。USMCA の批准が停滞しているように、米議会は今や完全に「反トランプ」になっている。通商政策で実績をアピールするには、対日合意がいちばんの近道ということになる。
3. 逆に日本側は、合意を FTA 協定にまとめて国会を通さなければならない。秋の臨時国会に提出することになるだろう。ちなみに 11 月になると、トランプ政権が半年先送りした自動車関税の検討期限がやってくる。これも「脅し」に使われるのであろう。

こんな風に考えると、「日米安保条約は不公平だ」という最近のトランプ発言の理由が見えてくる。「軍事面で守ってやっているのだから、日本は通商面でサービスしろ」というブレッチャーと解すべきであろう³。

つまり、G20 などで行われている「自由でルールに基く国際秩序」の論議とは、まったく別次元の「力の政治」が日米間ではまかり通っている。「リアリスト」と呼ばれる安倍首相が、どちらを重視しているのかはあらためて言うまでもないだろう。

●今度は日韓が貿易戦争へ？

大阪 G20 が終わった翌週の 7 月 1 日、経済産業省は「対韓国輸出規制」に踏み切ることを公表した。

今回、規制対象となる「レジスト」（感光材）、「エッチングガス」（フッ化水素）、「フッ化ポリイミド」という 3 種類の半導体材料は、韓国の対日輸入額は 5000 億ウォン（466 億円）に過ぎない。しかし韓国製の半導体とディスプレイは、全世界への輸出総額が 170 兆ウォン（15.8 兆円）に達する。つまり日本側は失うものが小さく、韓国側が受ける打撃は大きい。「レバレッジ効果」が高い制裁策と喧伝する向きもある。

安倍首相は 7 月 3 日、日本記者クラブ主催の党首討論会において、本件は元徴用工訴訟 で対応を示さない韓国政府への事実上の対抗措置だという認識を示した。「1965 年の日韓請求権協定で、互いに請求権を放棄している。（韓国が）約束を守らないうちは、今までの優遇措置は取らない」と語っている。もちろん日韓関係には、それ以前から従軍慰安婦合意の一方的破棄、レーダー照射事件、水産物規制などの問題が積み重なっている。

³ ここまで言うからには、尖閣諸島で何か起きた時には必ず守ってくれるのであろう。甘いかな？

ただし、これは国内の「反韓気分」に迎合したアピールという面がありそうだ。実際に経済産業省の HP を見ると、今回の措置はあくまで「輸出貿易管理令の運用変更」であるとして、以下のように説明されている⁴。

外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理制度は、国際的な信頼関係を土台として構築されていますが、関係省庁で検討を行った結果、日韓間の信頼関係が著しく損なわれたと言わざるを得ない状況です。

こうした中で、大韓民国との信頼関係の下に輸出管理に取り組むことが困難になっていることに加え、大韓民国に関連する輸出管理をめぐり不適切な事案が発生したこともあり、輸出管理を適切に実施する観点から、下記のとおり、厳格な制度の運用を行うこととします。

今回の措置は「輸出規制」であって「禁輸」ではない。それでは 2010 年の中国によるレアアース禁輸措置と同様、明々白々な WTO 違反となってしまう。2004 年以降に簡略化されていた韓国向けの輸出管理の手続きを、それ以前の厳格な状態に戻すというものである。韓国はいわゆる「ホワイト国」から外れるので、今後は輸入の際に個別に許可を取らなければならなくなる。韓国企業は、けっして半導体材料を入手できなくなるわけではない。

それよりも上記の文言で気になるのは、「韓国に関連する輸出管理をめぐり、不適切な事案が発生した」ことの中身である。「武士の情けで言わないでおいてやる」と言わんばかりの書きぶりであるが、今回の措置に関する透明性を高める観点からは、「不適切な事案」の内容を公表すべきであろう。今後、韓国が WTO に提訴することになれば、いずれは避けられないことになるはずだ。

今回の措置に関して、筆者が懸念していることを以下 3 点挙げておきたい。正直なところ、「あとで後悔するのではないか…」と嫌な予感がしている。

1. あくまでも安全保障貿易の問題であるのなら、「約束を守らない韓国を懲らしめてやる」的なことは、政治家は「言わぬが花」であろう⁵。韓国側の過剰な反発を招くだろうし、「目の前の参議院選挙を意識して」というのもいささか情けない。
2. 日韓関係の近況をよく知る人で、今の文在寅政権に好感を持つ人は居ないだろう。とはいえ、「貿易を武器にして他国に制裁を加える」という発想は、少なくとも今までの日本外交にはなかった。むしろ「意地悪をされても、仕返しはしない国」であった。今回の措置は、わが国の通商政策の転換点となってしまうかもしれない。
3. 半導体産業は、そうでなくとも世界的な逆風下にある。これで韓国企業が打撃を受けた場合、それが日本経済にも跳ね返ってくる恐れもある。せつかくアジアで育った IT 産業のサプライチェーンが、こんな政治的な理由で阻害されるのは非常に惜しい。

⁴ https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/190701_gaiyo.pdf

⁵ 本気で意地悪をしたいのであれば、黙ってやる方が相手は怖いはず。THAAD のときに痛感しましたが、そういうのは中国がとってもお上手です。

<今週の”The Economist”誌から>

”Donald Trump: foreign policy showman”

「外交ショーマン、トランプ」

Lexington

July 3rd, 2019

トランプ大統領の落ち着きのない執政は、政策を停滞させ、政局を止めてしまう。わかっているけど止められない。The Economist 誌の嘆きに耳を傾けてみましょう。

<抄訳>

トランプ氏は7/4の独立記念日が待ち遠しい。2年前の訪仏以来、軍事パレードをやりたくて仕方がないのだ。ワシントンのモールでは、トランプ支持者が大集合する予定。

結構なことに、反トランプ派は怒り狂っている。国立公園の費用が投じられ、戦車でリンカーンメモリアルの地下庫が痛むかもしれない。独立記念日が政治利用されるのは明らかだが、これも絶好の気晴らしということになる。トランプ氏は1期目に大胆な外交公約を打ち出した。対中貿易改善、北朝鮮とイランとの核交渉、アフガン戦争終結に中東和平、そして南部国境の回復などだ。最近では、どれも成果を挙げることは困難に見える。

大阪での米中首脳会談では交渉の延長で合意したものの、ファーウェイなどでの譲歩も余儀なくされた。習近平は前回アルゼンチン会合のように懐柔姿勢ではなく、実のある合意には程遠く見えた。そこでトランプ氏は関心を逸らすべく、金正恩に会う旅に出た。韓国では相思相愛ぶりを見せつけたが、金氏は半島の非核化には全く手を付けていない。イヴァンカが韓国で目立ったことも、新たなネタを提供しただけだった。

イランは今週、300kgの濃縮ウランを蓄えたと宣言した。タリバンとの平和協議再開も、アフガン政府が参加しない。中東は尋ねるまでもなく、先週公表されたクシュナーの経済復興計画は茶番もいところで、パレスチナ人は参加を拒んでいる。国境問題では、メキシコに国境を閉じさせようとしたところが逆効果で、支持者を失望させ、怒りを呼んでいる。

全てがトランプ氏のせいではない。多くの問題は前任者からの引継ぎで、中国やアフガンにおいては前進もあった。問題は分断を招く手法で、海外よりも国内に打撃を与えている。イランと北朝鮮と中東政策で前任者を否定しようとし、民主党は全部に反対しようとする。対中問題などでは一致するはずなのだが、海外の相手は、この党派的対立に目をつけて長期戦を挑み、将来の民主党政権の方がいい条件が得られるだろうなどと考える。

大統領が劇的な前進を望むなら、中国でもイランでも譲歩するしかない。その場合は党内の反発を招くだろう。ルビオ上院議員はファーウェイへの譲歩を「破滅的失敗」と呼ぶ。

このことがジレンマを招く。トランプ氏は支持に伸び代がなく、共和党連合を維持していくしかない。政治も政策も停滞気味だ。日々巻き起こる物議が、現実を覆い隠している。

哀しいかな、戦術としては効いている。トランプ氏の敵も全く同様に、支持者だけを盛り上げようとしている。しかし批判者たちは彼の実績を見失ってはならない。この政権は思われているほど不安定ではない。選挙まであと18か月で、行き詰ってはいるのだが。

<From the Editor> 米民主党側の情勢

大阪 G20 サミットが日本で注目を集めていた頃、米国では 6 月 27、28 日両日に民主党大統領候補者による第 1 回テレビ討論会が行われました。

前号でもお伝えした通り、候補者が 20 人もいるので大変です。その中で面白かったのは、初日の 10 人の候補者に対して「米国が直面する最大の地政学リスクを一言で述べよ」という質問が寄せられたことです⁶。これ、いい質問ですよ。

10 人の答えは以下の通りでした。

1. Former Rep. **John Delaney**: "The biggest challenge is **China**. The biggest geopolitical threat remains **nuclear weapons**."
2. Washington Gov. **Jay Inslee**: "The biggest threat to the security of the United States is **Donald Trump**. No question about it."
3. Rep. **Tulsi Gabbard**: "The greatest threat we face is the fact that we are at greater risk of **nuclear war** today than ever before in history."
4. Sen. **Amy Klobuchar**: "Economic threat: **China**. But our major threat right now is what's going on in the Mideast with **Iran**."
5. Former Rep. **Beto O'Rourke**: "Our existential threat is **climate change**."
6. Sen. **Elizabeth Warren**: "**Climate change**."
7. Sen. **Cory Booker**: "**Nuclear proliferation** and **climate change**."
8. Former HUD Secretary **Julian Castro**: "**China** and **climate change**."
9. Rep. **Tim Ryan**: "**China** without a question. They are wiping us around the world economically."
10. NYC Mayor **Bill de Blasio**: "**Russia** because they are trying to undermine our democracy and they are doing a damn good job of it and we need to stop them."

複数回答を総合すると、「中国」と「気候変動」が 4 件ずつでトップ。そして「核拡散」が 3 件で続く。後は「ロシア」と「イラン」が 1 件ずつ。そして「ドナルド・トランプ」(!)という答えが一番受けていました。この辺が今の民主党支持者の気分でありましょうか。どうせなら、2 日目の 10 人にも同じことを聞いてほしかった。この結果を見る限り、「2020 年に民主党が勝ったら次は親中政権になる」とは考えない方がよさそうです。

民主党と言えば、先週末に映画『RBG—最強の 85 歳』を見てきました。現役の最高裁判事でリベラル派の星、ルース・ベイダー・ギンズバーグ氏を描いたドキュメンタリーで、CNN が製作しています。しかし、この副題はこれでいいのでしょうか。「そこがポイントかよ！」と突っ込みを入れたくなります。

⁶<https://www.axios.com/democratic-debates-geopolitical-threat-china-iran-climate-trump-6740bd14-d961-4c19-ac17-9d7cfddfd4a2.html>

1970年代に弁護士として女性の権利拡張に貢献したギンズバーグ氏は、1993年にクリントン政権下で最高裁判事に指名されます。このとき、上院司法委員会の公聴会シーンが登場するのですが、中央に陣取って歯を見せて笑っているのがジョー・バイデン上院議員。うーむ、彼はあの頃から米国政治の中心にいたんだなあ。

そのバイデン氏は2日目の討論会に出席。カーマラ・ハリス上院議員から「かつて人種差別主義者を称えていた」過去を攻撃され、歯切れの悪い対応に終始しました。そんなこと言たって、時代背景が違うんだからお気の毒にと思うのですが、ベテラン議員というのはこういうことがあるから辛いのです。

1990年代以降の米大統領選挙は、だいたい政治家としての経歴が長い方が負けています。政治の世界におけるキャリアは、資産ではなくて負債としてカウントされる時代なのです。それで2016年には、とうとう政治経験ゼロのトランプさんが勝っちゃったわけでした。そろそろ流れが変わってもいいのではないかと思うのでありますが。

2020年米大統領選挙はちょうど号砲が鳴ったところ。先の長いレースを、本誌でもしっかりチェックしていきたいと思います。

* 次号は2019年7月19日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com